記入例

# 令和6年度給与支払報告書（総括表）

1月25日までに提出お願いします。

令和　　年　　月　　日提出

（あて先）生駒市長

630−0256

奈良県生駒市本町

○番○号

△△△産業 株式会社

| | | 市使用欄 |
|---|---|---|
| ①事業種目 | ○　○　業 | |
| ②生駒市外に居住の方も含めた受給者総人員 | 100 人 | |

③生駒市への報告人数

| | | |
|---|---|---|
| ㋐ 特別徴収（給与から天引き） | | 30 人 |
| ㋑ 普通徴収合計（a～fの該当者合計人数） | | 5 人 |
| 普通徴収（特別徴収できない受給者）の内訳 | a. 給与受給者総人数が2名以下 | 0 人 |
| | b. 他の事業所で特別徴収（乙欄該当者） | 1 人 |
| | c. 毎月の給与が少なく、税額を特別徴収しきれない。 | 1 人 |
| | d. 給与の支払が不定期（例：給与の支払が毎月ではない。年俸制等） | 1 人 |
| | e. 事業専従者（個人事業主の配偶者及び親族のみ） | 0 人 |
| | f. 退職者又は退職予定者（5月末日まで） | 2 人 |
| ㋐＋㋑ 合　計 | | 35 人 |

※普通徴収（個人納付）とする場合は個人別明細の摘要欄に該当する理由又は略語（a～f）を記入してください。
※個人別明細に理由の記入がない場合は、特別徴収の対象となります。
※所在地又は送付先が異なる場合は必ず右の特別徴収義務者所在地・名称変更届出書をご提出ください。

④確認必須事項

必ずお答えください

今回の年末調整の際に前職分（他社分）を含んで　（いる）・（いない）

※支払金額に他社分給与を含んでいる場合は、給与支払報告書（個人別明細書）の摘要欄へ記入してください。（記入がない場合は、他社分給与を含んでいないと判断いたしますのでご注意ください。）

⑤住民税を特別徴収（給与天引）する場合、納入書の送付は必要ですか　（必要）納入書を使用して納入　（不要）金融機関の納入サービスを利用

⑥指定番号　7○○○○○○○

⑦法人番号又は個人番号　○○○○○○○○○○○○○

（右詰で記載してください）

①～⑧の項目を正確に記入してください。

⑧連絡先

人事課　　給与係

担当者名　生駒花子

TEL 0743 − 74 − ××××　内線（　　）

会計事務所等　□□会計事務所

TEL 0743 − 74 − ○○○○　内線（　　）

※この総括表は、前年度までに当市で登録実績があった事業所様へ一括送付しています。
対象者となる方がいない場合は、大変お手数ですが、「③生駒市への報告人数」の「合計」の欄に０人と記入の上、この総括表のみ提出してください。

市使用欄

市処理欄（記入しないでください）

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 書　類 | 有・無 | 確　認 | 済 | 強　制 | 有 |
| 宛　名 | 修正（名称・所在地・法人番号・その他） | | | | |
| 送付先 | 新規登録・修正（名称・所在地・その他） | | | | |

裏面もご覧ください。

令和6年1月1日現在において給与の支払を受けている方の総人数を記入

特別徴収を行う人数を記入

住民税を給与から差引きできない人数を記入。該当者がいる場合、「個人別明細書」の摘要欄に略図（a～f）の記入が必要です。記入がない場合は、特別徴収となります。

「いる」の場合は、個人別明細書の摘要欄に前職分の支払金額・支払者等を記入

いずれかを○で囲んでください。

法人番号又は個人番号を必ずご記入ください。